

# 施工計画書作成の手引き

平成22年10月

鹿児島県土木部  
監理課技術管理室

# 目 次

1	施工計画の目的	1
2	施工計画書記載事項の内容	2
3	施工計画書作成の留意点	3
	(1) 施工計画の基本事項	3
	(2) 施工計画書作成の要点	3
	(3) 施工計画書作成フロー図	4
4	施工計画書作成要領	5
	(1) 工事概要	5
	(2) 計画工程表	6
	(3) 現場組織表	7
	(4) 指定機械	9
	(5) 主要船舶・機械	9
	(6) 主要資材	9
	(7) 施工方法	10
	(8) 施工管理計画	13
	(9) 安全管理計画	18
	(10) 緊急時の体制および対応	21
	(11) 交通管理	22
	(12) 環境対策	22
	(13) 現場作業環境の整備	23
	(14) 再生資源の利用の促進と建設副産物の適正処理方法	23
	(15) その他	23

# 施 工 計 画 書

## 1 施工計画の目的

施工計画作成の目的は、図面・仕様書等に定められた工事目的物を完成するために必要な手順や工法及び施工中の管理をどうするか等定めるものであり、工事の施工・施工管理の最も基本となるものである。

土木工事共通仕様書第1編1-1-4第1項に、「請負者は、工事着手前に工事目的物を完成するために必要な手順や工法等についての施工計画書を、監督職員に提出しなければならない。」と規定している。従って、施工計画書は、請負者の責任において作成するもので、発注者が施工方法等の選択について注文をつけるものではない。

また、施工計画書には、下記の事項について記載するよう規定されている。

- (1) 工事概要
- (2) 計画工程表
- (3) 現場組織表
- (4) 指定機械
- (5) 主要船舶・機械
- (6) 主要資材
- (7) 施工方法（主要機械、仮設備計画、工事用地等を含む）
- (8) 施工管理計画
- (9) 安全管理
- (10) 緊急時の体制及び対応
- (11) 交通管理
- (12) 環境対策
- (13) 現場作業環境の整備
- (14) 再生資源の利用の促進と建設副産物の適正処理方法
- (15) その他

さらに、「監督職員がその他の項目について補足を求めた場合には、追記するものとする。ただし、請負者は維持工事等簡易な工事においては、監督職員の承諾を得て記載内容の一部を省略することができる。」となっている。

この外、第2項には「請負者は、施工計画書の内容に重要な変更が生じた場合には、その都度当該工事に着手する前に変更に関する事項について、変更施工計画書を監督職員に提出しなければならない。」

また、第3項には「監督職員が指示した事項について、さらに詳細な施工計画書を提出しなければならない。」と規定されている。

ただし、工期や数量だけの軽微な変更で施工計画に大きく影響しない場合は、変更施工計画書の提出は要しない。

## 2 施工計画書記載事項の内容

土木工事共通仕様書に規定されている記載事項の標準的内容は下表のとおりである。

記 載 事 項	内 容	
工 事 概 要	工事名，河川又は路線名，工事場所，工期，請負代金，発注者，請負者，工事内容	
計 画 工 程 表	ネットワーク・バーチャート等で作成	
現 場 組 織 表	現場の組織，編成，命令系統，業務分担	
指 定 機 械	設計図書で指定されている機械・監督職員が必要と認めた機械	
主 要 船 舶 ・ 機 械	設計図書で指定されていない使用機械	
主 要 資 材	指定材料，主要材料，材料試験方法	
施 工 方 法	主要工種毎の作業フロー，施工方法，使用機械， 仮設備の構造配置，仮設建物，材料，機械等の仮置場， プラント等の機械設備，運搬路，仮排水， 安全管理に関する仮設備，指示・承諾・協議事項の予定内容	
施 工 管 理 計 画	工 程 管 理	実施工程の手法・管理方法
	品 質 管 理	品質管理計画表
	写 真 管 理	写真管理計画表
	出 来 形 管 理	出来形管理計画表
	段 階 確 認	段階確認計画表
	品 質 証 明	品質証明計画表
安 全 管 理	安全管理体制，安全対策，異常気象時の防災対策， 安全訓練の実施方法，安全巡視の実施方法，安全活動方針	
緊 急 時 の 体 制 及 び 対 策	事故発生時の連絡系統図，対応策 災害発生時の体制	
交 通 管 理	交通管理，交通処理	
環 境 対 策	大気汚染・水質汚濁・振動・騒音対策	
現場作業環境の整備	現場作業環境に関する仮設，安全，営繕対策	
再生資源の利用の 促進と建設副産物の 適正処理方法	再生資源利用促進計画書，再生資源利用計画書	
そ の 他	契約図書及び監督職員の指示で，施工計画書に記載を必要とするもの。	

### 3 施工計画書作成の留意点

#### (1) 施工計画の基本事項

施工計画作成時に検討する基本的項目は、次のとおりである。

- ア 工事の目的、内容、契約条件等の把握
- イ 現場条件（地形、気象、道路状況、近接状況、環境、制約条件等）
- ウ 全体工程（基本工程）
- エ 施工方法（施工順序、使用機械等）
- オ 仮設備の選択及び配置

#### (2) 施工計画書作成の要点

施工計画書作成は、上記基本事項を十分調査・検討・把握し、施工性・経済性・安全性との関連を繰り返し検討（施工計画作成フロー図参照）しながら、最適施工体制を決定する事が重要である。公共工事を施工するための計画書作成は、すでに受注を決定し、施工開始期日を前提として作成される場合が一般的である。このことから、受注時の自社の体制・実施能力との関連も検討し、確実に施工できるものでなければならない。だが現実性を追うあまりに、新技術・新工法等を検討できないようでは、技術の進歩はあり得ない。たとえ小規模でも新技術・新工法の採用を含めた幅広い検討が必要である。

現在の土木産業には、生産性の向上・環境保全といった大きな社会的要求があり、これらの問題に対し積極的な社会参画という形で取り組み、計画段階から具体的なかつ、効果的な方法を計画書に反映させることも考慮しなければならない。

具体的検討項目は、次のとおりである。

#### ア 生産性の向上に関する標準的な検討項目

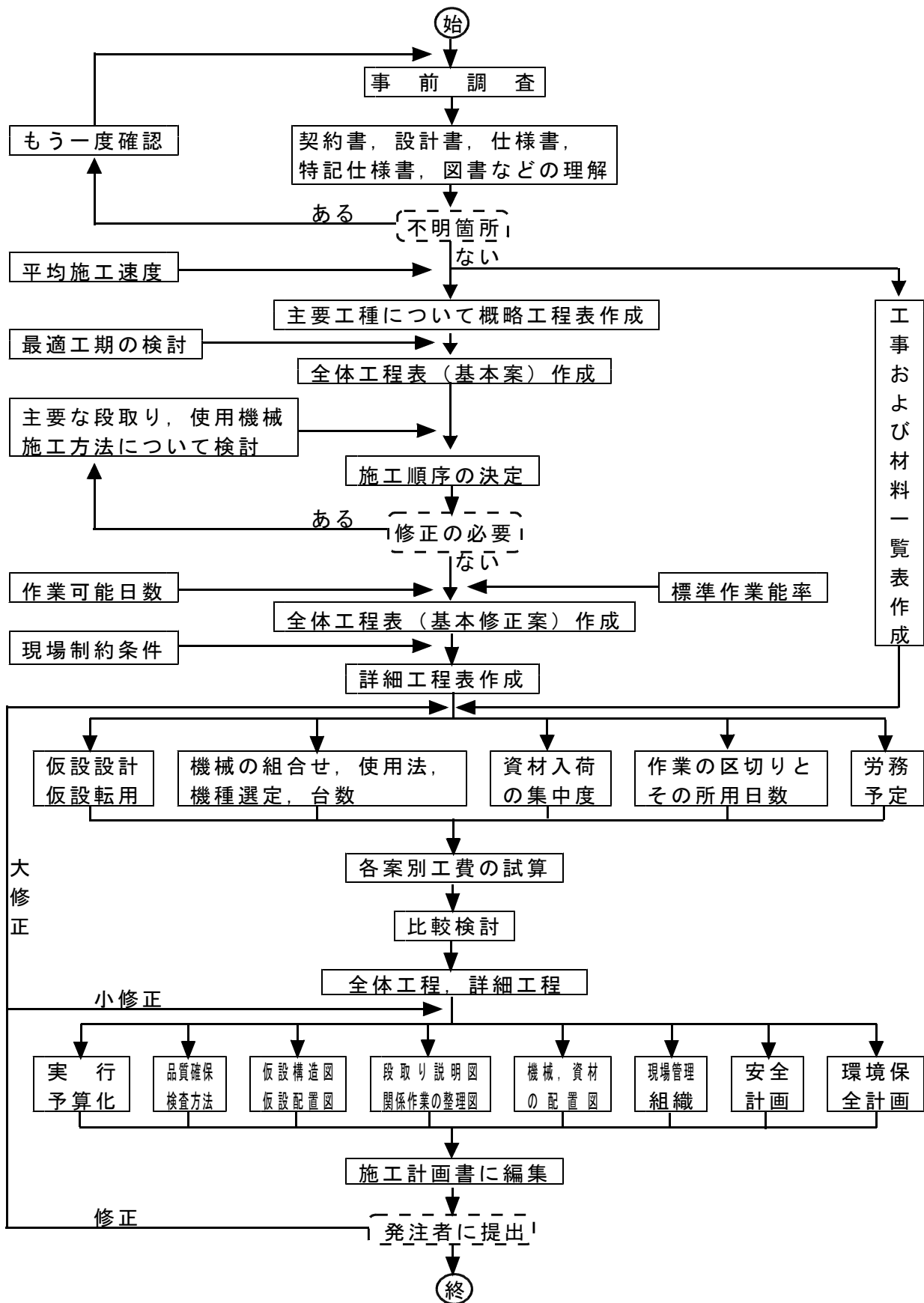
- (ア) 合理的な分割施工
- (イ) 仮設の独自性
- (ウ) 作業の規格化・標準化
- (エ) 新技術・新工法の採用
- (オ) 施工の機械化

#### イ 環境保全に関する標準的な検討項目

- (ア) 環境の観点からの資材や機械の選別
- (イ) 地域社会への貢献
- (ウ) 廃棄物の減量化・適正処理
- (エ) エネルギー利用の効率化
- (オ) 社員の意識改革

このように、施工計画の作成にあたっては、基本事項を十分把握し、経済性・施工性等を検討することは勿論、現在の社会的要請も認識し、自主性・創意性を失わないような形で幅広い検討を行うことが重要である。

(3) 施工計画書作成フロー図



#### 4 施工計画書作成要領

##### (1) 工事概要

工事の概要及び内容を記載する。工事内容は工事費内訳書の工種・種別・数量等を記入する。(工種が1式表示及び主体工種以外については、工種のみ記載でもよい。)

(記載例)

##### 工 事 概 要

工 事 名	〇〇工事
河川または路線名	一般国道〇〇〇号
工 事 場 所	〇〇市〇地先～〇〇市〇地先
請 負 代 金	〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円
契 約 年 月 日	平成〇年〇月〇日
工 期	自平成〇年〇月〇日～至平成〇年〇月〇日
発 注 者	〇〇地域振興局 TEL 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
請 負 者	〇〇建設株式会社 TEL 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇 所在地 〇〇県〇〇市〇〇-〇〇〇 〇〇作業所 TEL 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇 所在地 〇〇県〇〇市〇〇-〇〇〇

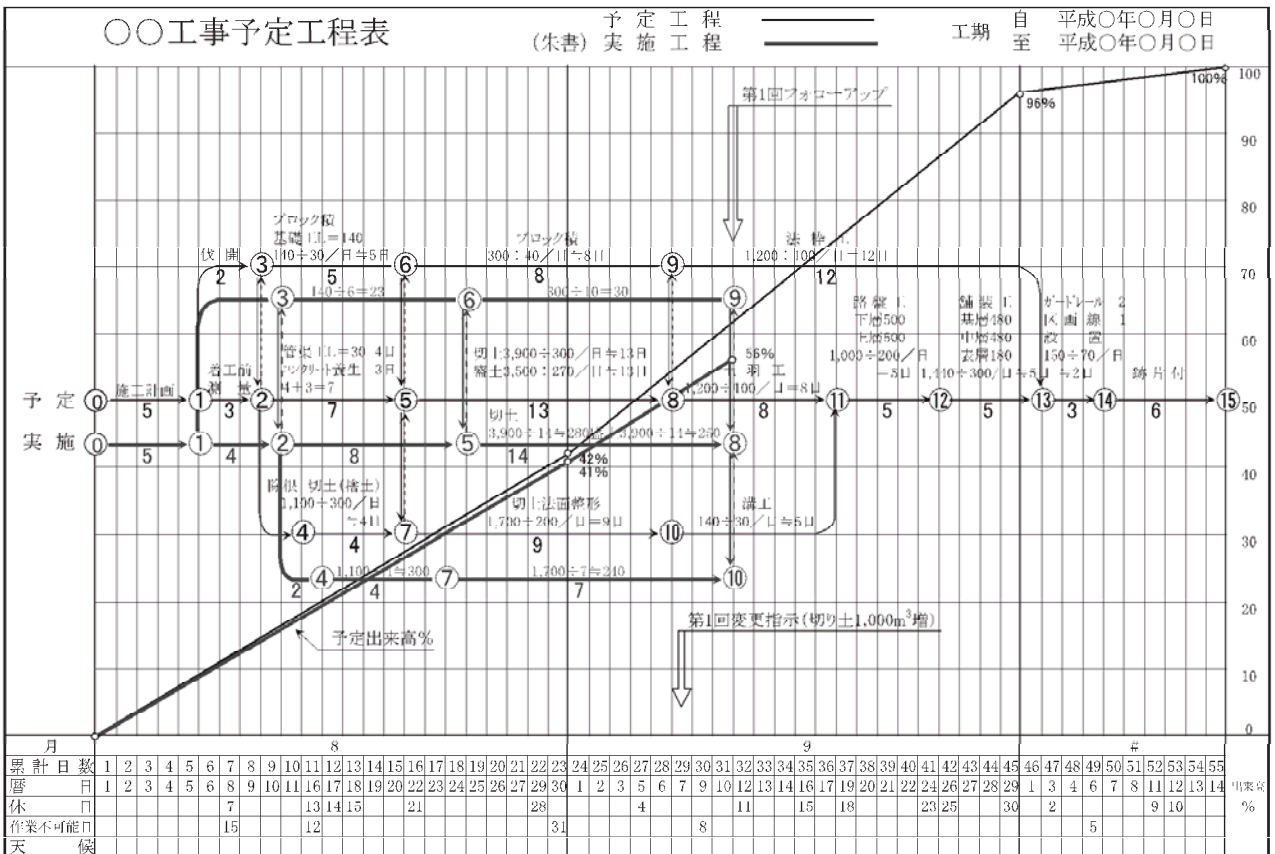
##### 工 事 内 容

工事区分	工種	種別	細別	単位	数量	摘要
道路改良	土工			式	1	
	基礎工	既製杭工	鋼管杭打設	本	23	
	擁壁工	1号擁壁工		m	40	
		2号擁壁工		m	25	
		ブロック積工		m <sup>2</sup>	200	
	路盤工	下層路盤工		m <sup>2</sup>	700	
		上層路盤工		m <sup>2</sup>	700	
	舗装工	表層工		m <sup>2</sup>	700	
	仮設工			式	1	

(2) 計画工程表

- ア 計画工程表はネットワーク・バーチャート等で作成し、各種別又は、細別毎の作業開始・終了がわかるように記載する。
- イ 工程表は、それぞれの作成方法・特性を充分理解し、該当工事に適した様式で作成する。
- ウ 作成にあたっては、気象・地質・地下水等により施工に大きな影響が予想される事項については、過去のデータ等を充分調査し、計画に反映させる。
- エ 作業日数決定根拠は、計画工程表に表示するか、資料として整理し、工程打合せ時等に提示出来るように整理しておく。

(作成例：ネットワーク工程表)



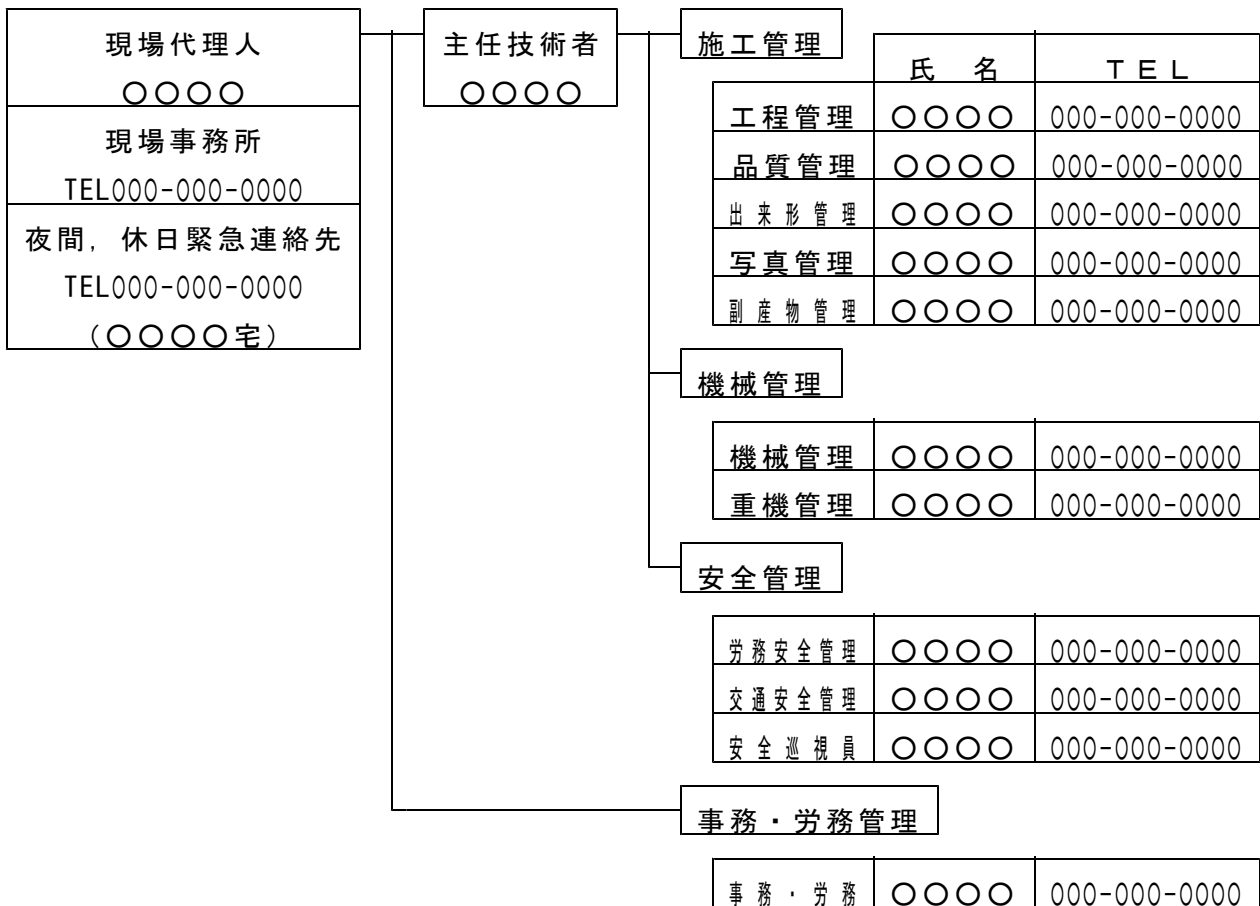


(3) 現場組織表

- ア 工事に従事する構成員による現場組織表を作成する。
- イ 現場代理人については，夜間，休日等の緊急連絡先を記入する。
- ウ 施工管理については，それぞれの担当区分及び担当者氏名等を記入する。
- エ 監理技術者，専門技術者を置く場合は，その氏名等を記入する。
- オ 施工体制台帳の提出を義務付けられた工事（下請け合計金額 3,000 万円以上）  
以外は施工体系図を記載する。
- カ 品質証明（社内検査）対象工事は，品質証明員を記載する。

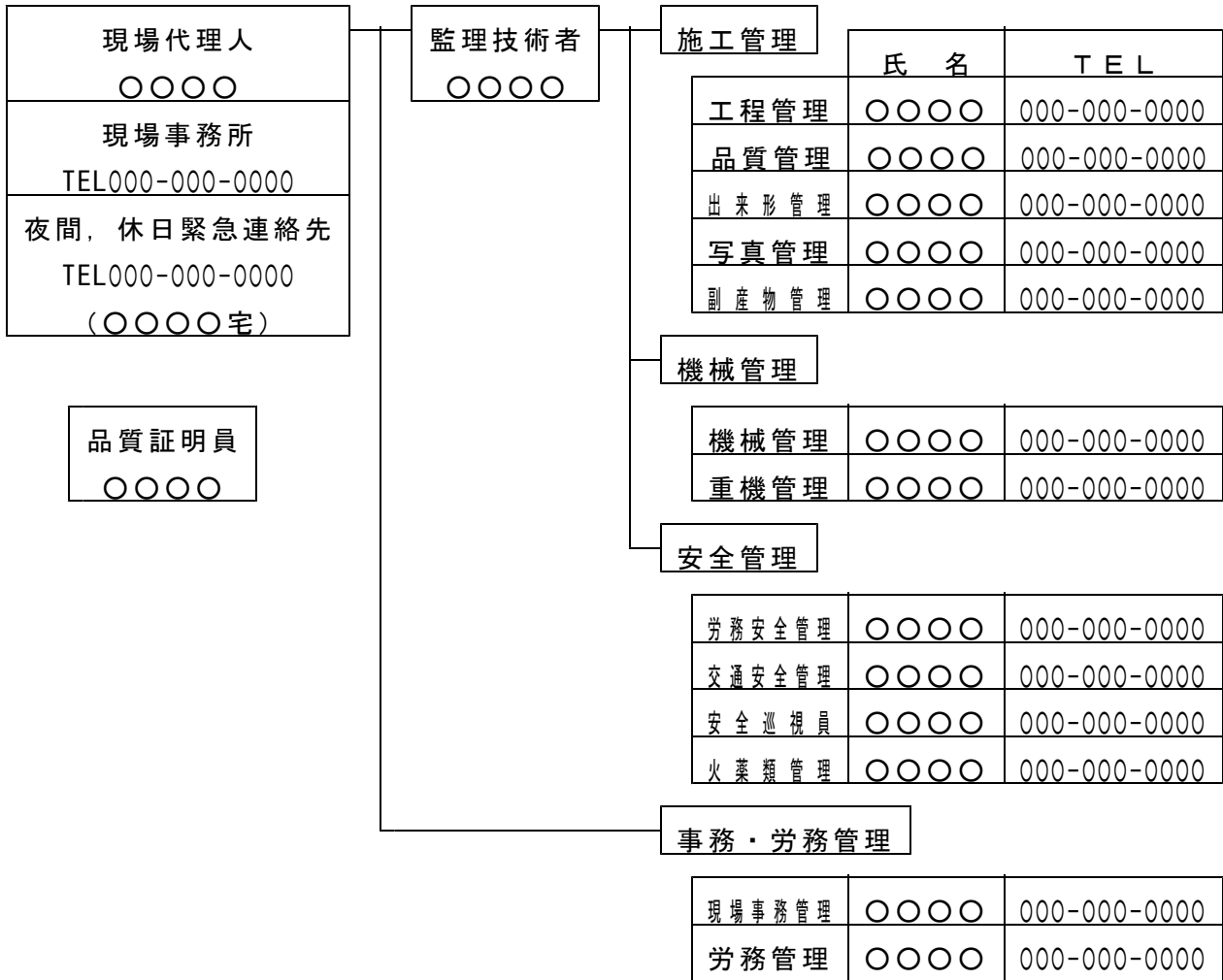
(記載例：専任の主任技術者)

現場組織表

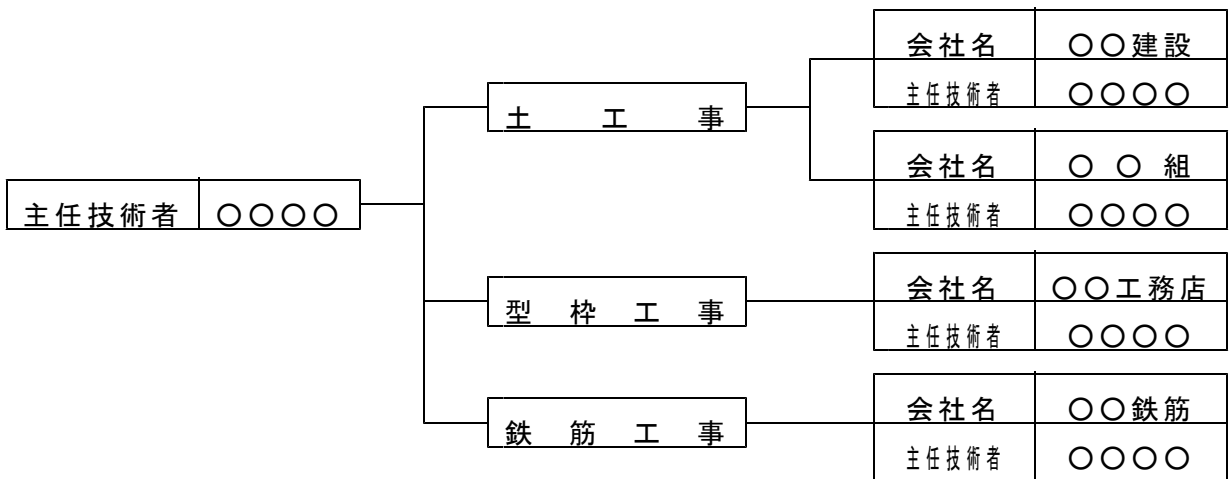


(記載例：専任の監理技術者)

現場組織表



(記載例：施工体系図（施工体制台帳の提出を義務付けられた工事を除く）)



#### (4) 指定機械

工事に使用する機械で、設計図書で指定されている機械（騒音振動，排ガス規制，標準操作等）について記載する。

なお，以下の対象機種を使用する場合は，排出ガス対策型建設機械または「排出ガス浄化装置」装着機械の使用を原則とする。

バックホウ，ホイールローダ，ブルドーザ，発動発電機，空気圧縮機，油圧ユニット，ローラ類，ラフテレーンクレーン

また，「建設工事に伴う騒音振動対策技術指針」に基づき，「低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規程」により指定された低騒音型建設機械の使用を原則とする。

#### (記載例)

機械名	規格	台数	使用工種	排ガス	低騒音	摘要
オールケーシング掘削機	クローラ式 1200mm	1	基礎杭打設	無	有	
ラフテレーンクレーン	油圧ロープ式 25t吊	1	仮設矢板打設	有	無	
油圧式バイブロハンマー	220PS	1	仮設矢板打設	無	有	

#### (5) 主要船舶・機械

工事に使用する機械で，設計図書で指定されている機械以外の主要なものについて記載する。

#### (記載例)

機械名	規格	台数	使用工種	排ガス	低騒音	摘要
バックホウ	0.45m <sup>3</sup>	1	掘削工	有	有	
ブルドーザ	16t	1	路体盛土工	有	有	

#### (6) 主要資材

工事に使用する指定材料及び主要資材について，品質証明方法及び材料確認時期等について記載する。なお，資材搬入時期と計画工程表が整合していること。

#### (記載例)

品名	規格	予定数量	製造業者	品質証明	搬入時期			摘要
					○月	○月	○月	
生コンクリート	21N/mm <sup>2</sup>	300m <sup>3</sup>	〇〇生コン	試験成績表				
鉄筋	D13～D29	6.8t	〇〇製鉄	ミルシート				
再生クラッシュヤラン	RC-40	50m <sup>3</sup>	〇〇碎石	試験成績表				

## (7) 施工方法

工種<sup>注1)</sup>毎の作業フロー図を記載し、各作業段階におけるア～オの該当項目について記述する。

ア 工事箇所の作業環境（周辺の土地利用状況，自然環境，近接状況，埋設物，障害物等）について調査した結果

イ 主要な工種の施工時期と降雨・出水・濁水・台風時期等の関連

ウ 上記ア・イから判断される施工実施上の留意事項及び施工方法の要点・制約条件（施工時期，作業時間，交通規制，自然保護等）・基準点・地下埋設物地下障害物の防護方法

エ 制約条件および埋設物・障害物防護の円滑な処理を行うための関係機関との協議・調整事項

オ 使用予定機械

注1)：記載対象工種は（ア）～（カ）を標準とする。

（ア）主要な工種

（イ）設計図書で指定された工法

（ウ）土木工事共通仕様書に記載されていない特殊工法

（エ）施工条件明示項目で，その対応が必要とされている事項

（オ）特殊な立地条件での施工や，関係機関及び第三者対応が必要とされる施工等

（カ）その他

仮設備計画はア～オの項目について，位置図・概略図を用いて，具体的に記載する。

ア 仮設備の構造・配置計画・安全を確認するための応力計算

イ 仮設建物・材料・機械等の仮置場

ウ プラント等の機械設備

エ 運搬路・仮排水・仮設電力

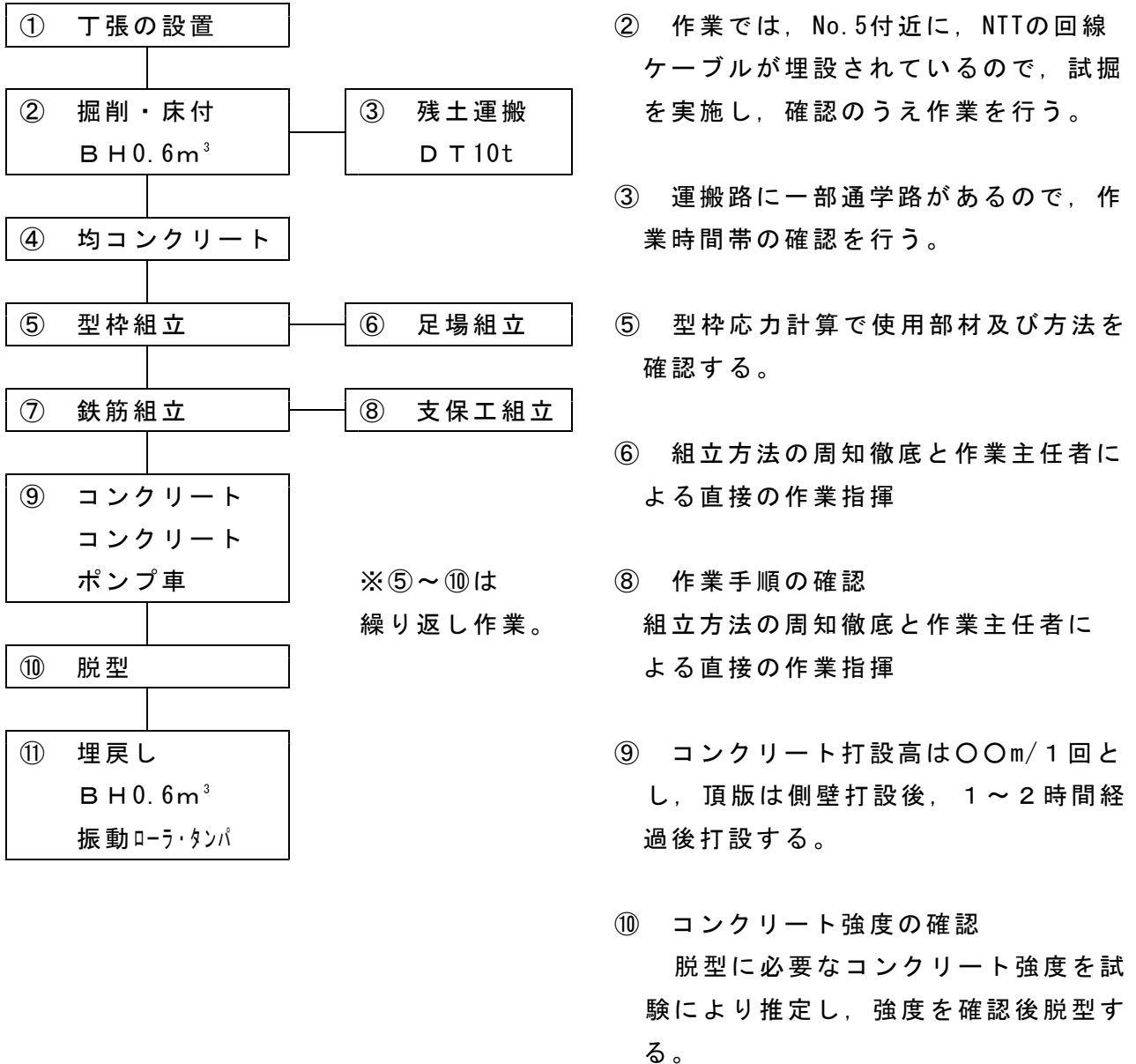
オ 工事標識・保安施設・防護施設

土木工事共通仕様書において，監督職員の「指示」「承諾」を得て施工するもの，または「協議」「報告」「提出」するもののうち，事前に記載できるもの，および施工計画書に記載することとなっている事項について記載する。

(記載例：函渠作業フロー)

### 基本事項

施工場所は既設水路であり，田植え時に用排水が流入し作業にならない。このため，函渠は，〇月までに完成しなければならず，〇月には着工し，計画工程に添って作業を実施する。作業にあたっては，油脂類の流出により下流域の〇〇取水場に影響が無いよう十分注意する。

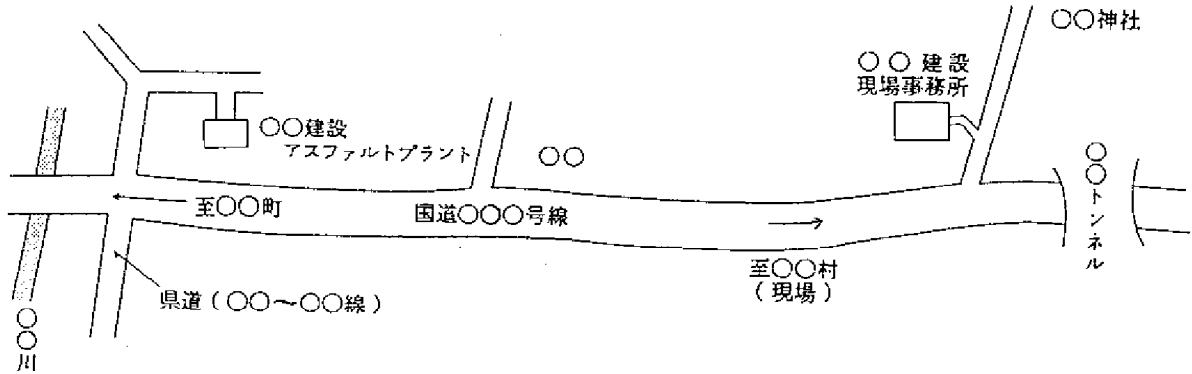


(記載例：仮設備計画)

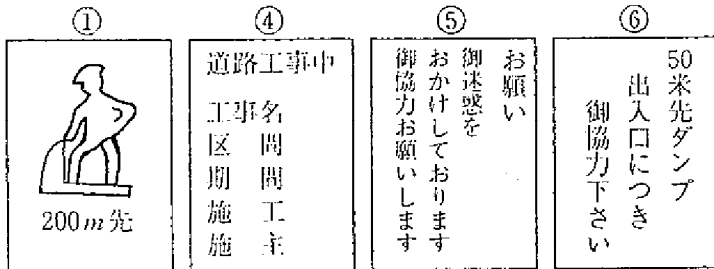
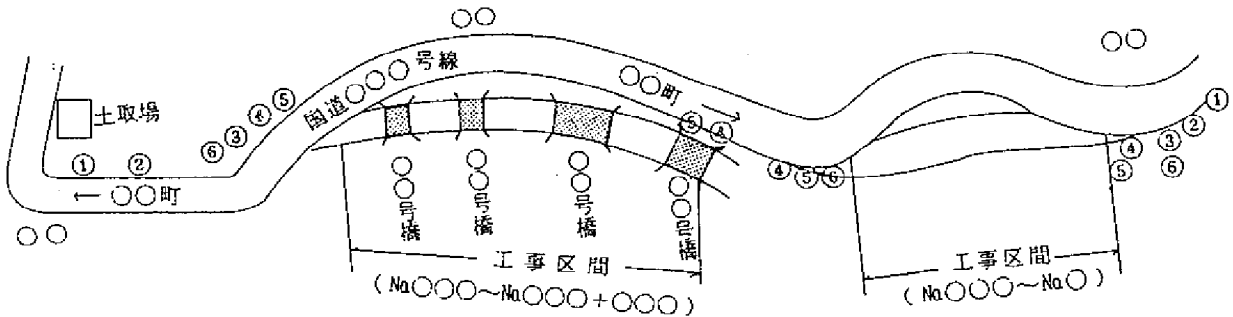
仮設建築物及び標示施設

倉庫・現場事務所は、〇〇町大字〇〇に社員宿舍1階建1棟，労務者宿舍2階建1棟，現場事務所1棟（TEL 〇〇-〇〇〇〇），倉庫のプレハブを1棟設置する。

現場事務所位置図



仮設物設置位置図



② 100m先

③ 50m先

(8) 施工管理計画

ア 工程管理計画

計画工程に対する，実施管理方法を記載する。

(記載例)

- (ア) 管理手法：ネットワークにより管理する。
- (イ) 日常管理：各種別又は細別毎の実施作業量を把握し，計画作業量を維持するため労務・機械等の配置を検討する。
- (ウ) 週間・月間管理：毎週月曜日・月末に工事進捗率の確認を行う。
- (エ) 進捗管理：工事開始より2ヶ月間は2週間に1回工程曲線を用いて管理を行い，計画に対し〇%の差が生じた場合は，フォローアップを実施する。又それ以降は，1ヵ月1回，同様の管理を実施する。

イ 品質管理計画

「土木工事施工管理基準」を参照して品質管理計画表を記載する。

(留意点)

- (ア) 必要な工種が記述されているか。
- (イ) 施工規模に見合った試験回数になっているか。
- (ウ) 基準にないものの適用は妥当か。(請負者と監督職員で協議が必要)
- (エ) 管理方法や処理方法は妥当か。
- (オ) 適切な試験方法か。

(記載例：品質管理計画)

工種	種別	試験項目	施工規模	試験頻度	試験回数	管理方法	摘要
路体盛土	盛土材料	土の締固め試験	5000m <sup>3</sup>	当初及び土質の変化時	1回	試験成績表	No. 3 3-22
	施工	現場密度の測定	5000m <sup>3</sup>	1000m <sup>3</sup> /回	5回	試験成績表 成果一覧表	
路床盛土	盛土材料	土の締固め試験	700m <sup>3</sup>	当初及び土質の変化時	1回	試験成績表	
		C B R 試験	700m <sup>3</sup>	〃	1回	〃	
	施工	現場密度の測定	700m <sup>3</sup>	500m <sup>3</sup> /回但し 1500m <sup>3</sup> 未満3回	3回	試験成績表 成果一覧表	
		プルーフローリング	700m <sup>3</sup>	全幅，全区間	1回		
函渠工	コンクリート 24-8-20	圧縮強度試験	500m <sup>3</sup>	荷卸し時	3回	試験成績表 成果一覧表	
		スランプ試験					
		空気量測定					
		塩化物含有量試験	500m <sup>3</sup>	打設日1日につき1回	3回	試験成績表	

ウ 出来形管理計画

「土木工事施工管理基準」を参照し、出来形管理計画表を記載する。

(留意点)

- (ア) 必要な工種が記載されているか。
- (イ) 施工規模に見合った測定箇所，頻度となっているか。
- (ウ) 不可視部の対応は検討されているか。
- (エ) 基準にないものの適用は妥当か。(請負者と監督職員で協議が必要)

(記載例：出来形管理計画)

工種	種別	管理項目	管理方法	測定基準・箇所	摘要
土工	路体盛土工	基準高・ 法長幅	出来形管理図表 出来形展開図	40mに1箇所No. 20, No. 22, No. 24, No. 26合計4箇所	±50 共通-22
	法面整形工	厚さ	出来形管理図表		
カルバート工	砕石基礎工	幅・厚さ・延長	出来形管理図	両端・施工継手 及び図面の寸法 表示箇所	
	均しコンクリート	幅・厚さ・延長	出来形管理図		
	躯体コンクリート	基準高・厚さ 幅・高さ・延長	出来形管理図		
管渠型側溝	砕石基礎工	幅・厚さ・延長	出来形管理図表	40mに1箇所No. 10, No. 12, No. 14, No. 16, No. 18, No. 20合計6箇所	
	側溝本体工	基準高 延長	出来形管理図表 出来形展開図 出来形管理図表		
コンクリート ブロック積	砕石基礎工	幅・厚さ・延長	出来形管理図表	40mに1箇所No. 10, No. 12, No. 14, No. 16, No. 16+8.0 合計5箇所	
	コンクリート基礎	幅・高さ・基準高	出来形管理図表		
		延長	出来形展開図		
	胴込・裏込 コンクリート 裏込砕石	厚さ	出来形管理図表		
コンクリート ブロック積	基準高・法長 延長	出来形展開図 出来形管理図表			



## エ 写真管理計画

「土木工事施工管理基準」を参照して、写真管理計画表を記載する。

(留意点)

- (ア) 撮影項目、撮影頻度等が工事内容により不適切な場合は、監督職員の指示により追加・削除するものとする。
- (イ) 撮影箇所一覧表に記載ない工種については、監督職員の承諾を得て取扱を定めるものとする。
- (ウ) 正面撮影については、一般供用している車道上などの危険を伴う場合、歩道上などの安全な場所から撮影を行うものとする。

(記載例：総合撮影計画)

No	撮 影 区 分	撮 影 項 目	摘要
1	着工前全景撮影	起点・終点・正面より撮影	5 - 7
2	工事進捗状況写真	〃 (月末に撮影)	
3	安全管理写真	別紙計画表	
4	品質管理写真	〃	
5	出来形管理写真	〃	
6	使用材料写真	鋼管杭 (本数・断面寸法・長さ)	
7	仮設物写真	事務所・倉庫・休憩室	
8	災害写真	被災状況及び被災規模等	
9	完成写真	起点・終点・正面より撮影	

(記載例：安全管理写真計画)

No	撮 影 項 目	摘要
1	各種標識類の設置状況	5 - 7
2	各種保安施設の設置状況	
3	安全訓練等の実施状況	
4	交通誘導員交通整理状況	
5	機械・器具点検状況	
6	安全パトロール状況	
7	イメージアップ安全関係	

(記載例：品質管理撮影計画)

工種	種別	試験項目	撮影箇所	撮影回数	撮影頻度	摘要
路体盛土	盛土材料	土の締固め試験	〇〇試験室	1回	土質毎1回	
	施工	現場密度の測定	No. 21	1回	土質毎1回	5-10
路床盛土	盛土材料	土の締固め試験	〇〇試験室	1回	土質毎1回	
		C B R 試験	〃	1回	土質毎1回	
	施工	現場密度の測定	No. 21	1回	土質毎1回	
		プルーフローリング <sup>g</sup>	全区間試験状況	1回	土質毎1回	
下層路盤工	施工	締固め密度の測定	No. 25	1回	路盤毎1回	
		プルーフローリング <sup>g</sup>	全区間試験状況	1回	路盤毎1回	
カルバート工	コンクリート 24-8-20	圧縮強度試験	躯体1週・4週	1回	コンクリートの種類毎1回	
		スランプ試験	躯体打設時			
		空気量測定				
		塩化物含有量試験				

(記載例：出来形管理撮影計画)

工種	種別	撮影項目	撮影箇所	撮影時期	撮影回数	撮影頻度	摘要
路体盛土	敷均し 締固め	巻出し厚さ	No. 21	巻出し時	1回	80mに1回	5-22
		締固め状況	No. 21	施工中	1回	転圧機械が変わる毎に1回	
		法長・幅	No. 21	施工後	1回	80mに1回	
路床盛土	敷均し 締固め	巻出し厚さ	No. 23	巻出し時	1回	80mに1回	
		締固め状況	No. 23	施工中	1回	転圧機械が変わる毎に1回	
		法長・幅	No. 23	施工後	1回	80mに1回	
下層路盤工	敷均し 締固め	敷均し厚さ	No. 21	施工中	1回	各層毎400mに1回	
		転圧状況					
		整正状況	No. 21	整正後	1回	各層毎400mに1回	
		仕上り厚さ	No. 21	整正後	1回	各層毎200mに1回	
		仕上り幅	No. 21, 23	整正後	2回	各層毎80mに1回	
カルバート工	基礎砕石	幅・厚さ	No. 21+8	施工後	1回	80mに1回	
	均し コンクリート	幅・厚さ	No. 21+8	施工後	1回	80mに1回	
	躯体 コンクリート	鉄筋位置間隔	No. 21+8	組立後	3回	打設ロット <sup>h</sup> 毎に1回	
		継手寸法					
		かぶり寸法					
	養生状況	No. 21+8	養生時	1回	養生方法毎に1回		
	幅・高さ・厚さ	No. 21+8	脱枠後	1回	80mに1回		

オ 段階確認計画

「土木工事共通仕様書」を参照し、段階確認計画を記載する。

(記載例：段階確認計画)

工種	種別	確認時期	施工予定時期	記事
矢板工	鋼矢板	打込み時	○月○日～○月○日	
既製杭工	PCパイ (中掘)	打込み時	○月○日～○月○日	
		掘削完了時	○月○日～○月○日	

カ 品質証明（社内検査）計画

「土木工事施工管理基準」を参照し、出来形、品質、関係書類等について品質証明計画を記載する。

(記載例：品質証明計画（出来形）)

工種	種別	管理項目	管理箇所数	品質確認箇所数
土工	路体盛土	基準高・法長・幅	8箇所	2箇所
	法面整形工	法長(面積)・厚さ	8箇所	2箇所
コンクリート ブロック積工	砕石基礎工	幅・厚さ・延長	10箇所	3箇所
	コンクリート基礎	幅・高さ・基準高	10箇所	3箇所
		延長	10箇所	3箇所
	胴込・裏込コンクリート 裏込砕石	厚さ	10箇所	3箇所
コンクリートブロック積	基準高 法長(面積)	10箇所	3箇所	

(記載例：品質証明計画（品質）)

工種	種別	試験項目	管理回数	品質確認回数
函渠工	コンクリート (24-8-20)	圧縮強度試験	10回	3回
		スランプ試験		

(記載例：品質証明計画（関係書類）)

実施時期	検査事項	品質確認回数
中間検査前	必要書類全般	1回
完成検査前	必要書類全般	1回

## (9) 安全管理計画

### ア 主な法令，指針

安全管理計画を立案するための基本となる法律及び土木工事共通仕様書等で示されている主な指針を下記に示す。

- (ア) 労働安全衛生法
- (イ) 土木工事安全施工技術指針
- (ウ) 建設機械施工安全技術指針
- (エ) 建設工事公衆災害防止対策要綱（土木工事編）
- (オ) 労働安全衛生マネジメントシステムに関する指針
- (カ) 中規模建設工事現場における安全衛生管理指針
- (キ) 建設工事に従事する労働者に対する安全衛生教育に関する指針

### イ 検討項目

安全管理計画を作成するための検討項目は下記のとおりである。ただし，下記項目は標準的なものであり，その他必要項目は法令・指針等を活用し詳細な計画を行う。

#### (ア) 安全衛生管理体制

安全な工事を進めるための，責任者・管理者・作業主任者等を選任し，労働者の安全と健康を確保するための責任体制を明確にする。

#### (イ) 労働者の危険または健康障害を防止するための対策

- a 機械・器具・爆発物による危険防止
- b 掘削，伐木作業等から生ずる危険防止
- c 通路・床面・階段等の保全
- d 労働者の作業行動から生ずる災害を防止するための対策
- e 労働災害発生の急迫した危険があるときの処置

#### (ウ) 労働者の就業にあたっての対策

- a 安全衛生教育の方法
- b 就業制限に関する処置
- c 高年令者等についての処置

#### (エ) 第三者施設に対する安全対策

家屋・道路・河川・鉄道・ガス・水道・電気・電話・地下構造物等に近接して工事を行う場合の処置

#### (オ) 爆発及び火災防止対策

- a 爆発物等の危険物を備蓄し，使用する場合の処置
- b 火薬類を使用し工事を施工する場合の処置
- c ガソリン・塗料等の可燃物を使用する場合の処置

#### (カ) その他

- a 工事車両・重機類の事故防止対策
- b 足場・型枠支保工等仮設の安全対策

- c 大雨・強風等の異常気象時の防災対策
- d 工事現場が隣接し又は同一場所において別途工事がある場合の対策
- e 工事安全訓練の実施方法・頻度等
- f 工事安全巡視の実施方法

ウ 安全衛生管理計画

安全衛生管理の組織化については、専任または複数の管理者選任および救護、技術管理者等の選任については、労働安全衛生法、労働安全衛生規則等関係法令を参照する。

(記載例)

安全管理組織表

組織区分 → 一般組織

労働者数 → 10人以上50人未満

安全衛生推進者 〇〇〇〇	労務安全管理者	〇〇〇〇	TEL 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
	車両運行管理者	〇〇〇〇	TEL 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
	重機安全管理者	〇〇〇〇	TEL 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
	安全巡視員	〇〇〇〇	TEL 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

安全管理組織表

組織区分 → 一般組織

労働者数 → 50人以上100人未満

安全管理者 〇〇〇〇	衛生管理者	〇〇〇〇	TEL 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
安全委員会 委員〇〇〇〇	産業医	〇〇医院	TEL 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
	労務安全管理者	〇〇〇〇	TEL 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
衛生委員会 委員〇〇〇〇	車両運行管理者	〇〇〇〇	TEL 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
	重機安全管理者	〇〇〇〇	TEL 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
	火薬消費管理者	〇〇〇〇	TEL 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
	安全巡視員	〇〇〇〇	TEL 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

安全管理組織表

組織区分 → 下請混在組織(特定工事)

労働者数 → 30人以上

統括安全衛生責任者 〇〇〇〇	安全衛生責任者	〇〇〇〇	TEL 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
		〇〇〇〇	TEL 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
元方安全衛生管理者 〇〇〇〇	産業医	〇〇医院	TEL 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
	労務安全管理者	〇〇〇〇	TEL 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
	車両運行管理者	〇〇〇〇	TEL 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
	重機安全管理者	〇〇〇〇	TEL 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
	安全巡視員	〇〇〇〇	TEL 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

エ その他

安全管理活動および安全教育・訓練計画を記載する。

(記載例：安全活動計画)

実施項目	場所	参加予定者	内 容	頻度
朝礼	現場	現場作業従事者	当日の作業手順および体操	毎日
K Y 活動	現場	現場作業従事者	当日の危険予知および安全作業に関する事項	毎日
安全会議	現場	現場作業従事者	日々の安全活動に対する反省・評価	各週
安全訓練	現場	(別紙予定表参照)		
安全巡視	現場	〇〇巡視員	現場内および周辺の監視・連絡による安全確保	毎日

(記載例：安全教育・訓練計画)

月日	時間	場所	内容	詳細	講師	備考
〇月〇日	13:00 ～ 17:00	現場事務所  現場周辺	①本工事の内容等の周知徹底ならびに予想される事故防止対策  ②災害防止対策 予行演習	①作業内容：土留工 鋼矢板打設作業の予想される危険および事故防止対策を参加者全員で検討し、安全作業に対する意識を高める。 ②「雨で法面が崩壊した状況を想定」 ・巡視路の確認(実際の場合の車両、徒歩巡視の把握) ・連絡方法の把握(無線機、携帯電話の感度) ・立入禁止処置の実施方法の確認 ・問題点の整理・防災実施方法の確認	〇〇〇〇	
〇月〇日	13:00 ～ 17:00	現場事務所	①先月の反省と評価  ②工事進捗状況の説明	①労務安全管理者の作業行動に対する評価 ・評価に対する作業者の感想 ・今月の安全作業の目標を参加者全員で検討し決定する。 ②主任技術者からの進捗状況の説明および今後の進捗予定説明 ・今後の作業から予想される危険と対策の検討	〇〇〇〇	

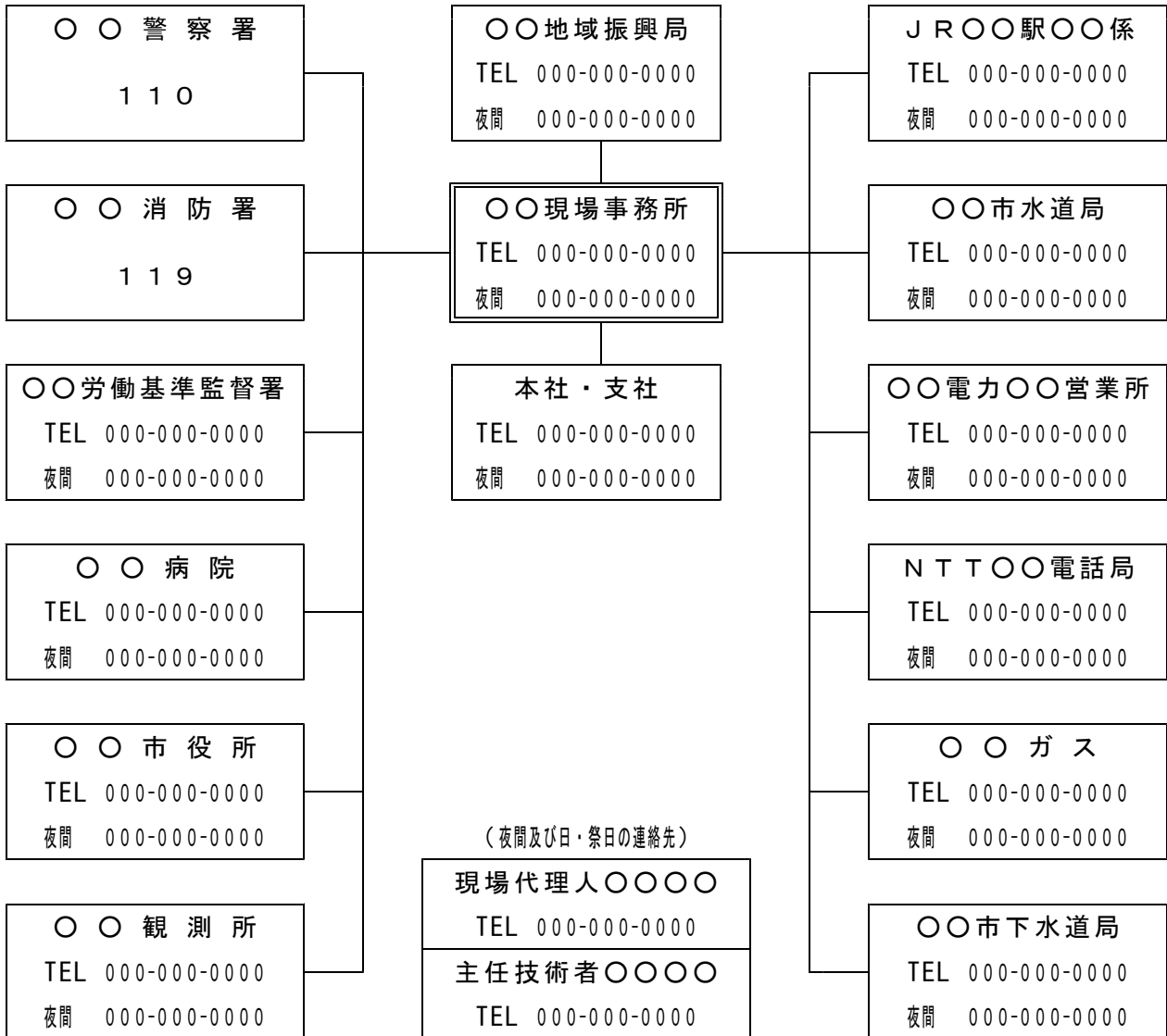
(10) 緊急時の体制および対応

ア 事故又は災害時の緊急事態発生時に対応できるよう、監督職員・関係機関・請負者等への連絡系統図を記載する。系統図には、夜間・日祭日における関係機関への連絡先も記入する。

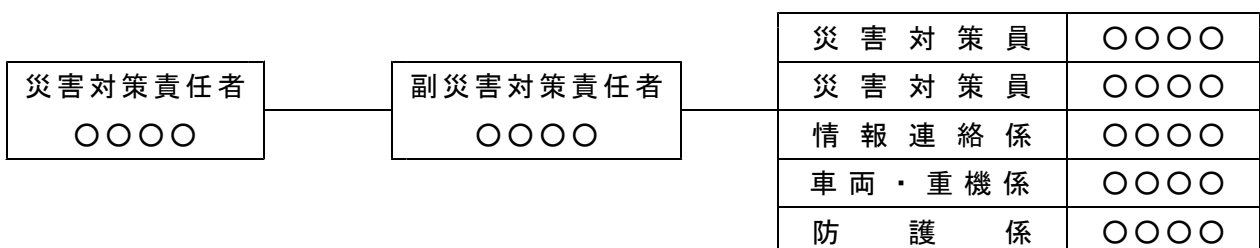
イ 事故、災害発生時に即応できるよう、災害対策組織を編成し記載する。

(記載例)

緊急時の体制連絡系統図



防災対策組織表



## (11) 交通管理

土木工事共通仕様書第1編1-1-32「交通安全管理」に、交通処理及び対策が示されており、下記該当項目について対策を検討する。ただし、下記項目は標準的なものであり、その他必要な項目は省令・指針等を活用し、詳細な計画を行う。

ア 工事用運搬路として、一般道路を使用するときの対策及び歩行者等第三者に対する対策

イ 工事用資材・機械を輸送する時の輸送経路・期間・方法・輸送担当者・交通整理員の配置・標識及び安全施設の設置場所。輸送経路及び配置・設置場所等は、平面図・概略図等で具体的に記載する。

ウ 一般道路に係る工事の安全対策

エ 指定された工事用道路の新設・改良・維持管理・補修及び使用方法

オ 工事用道路を共有するときの対策

カ 一般道路上の、材料又は設備等の保管・整理方法

キ 過積載防止対策等

(ア) 積載重量制限を超えて土砂を積み込まず、また積み込ませない。

(イ) さし柵装着車、不表示車等に土砂等を積み込まず、また積み込ませない。

(ウ) 過積載車両、さし柵装着車、不表示車等から土砂等の引き渡しを受ける等、過積載を助長することのないようにする。

(エ) 取引関係のあるダンプカー事業者が過積載を行い、またはさし柵装着車、不表示車等を土砂等運搬に使用している場合は、早急に不正状態を解消する措置を講ずる。

(オ) 建設発生土の処理および骨材の購入に当たって、下請事業者および骨材納入業者の利益を不当に害することのないようにする。

(カ) 以上のことにつき、下請建設業者を十分指導する。

## (12) 環境対策

工事現場の生活環境の保全と、円滑な工事施工を図ることを目的として建設工事に伴う騒音振動対策技術指針・関係法令・仕様書の規定を遵守のうえ、下記の項目について対策を検討する。

ア 騒音・振動対策

イ 水質汚濁

ウ ゴミ・ほこりの対策

エ 事業損失防止対策（家屋調査・地下水観測等）

オ その他必要事項



(13) 現場作業環境の整備

現場作業環境の整備に関し、下記項目について対策を検討する。

- ア 仮設関係
- イ 安全関係
- ウ 営繕関係
- エ イメージアップ対策の内容
- オ その他必要事項

(14) 再生資源の利用の促進と建設副産物の適正処理方法

再生資源利用の促進に関する法律に基づき、下記項目について計画する。

- ア 再生資源利用計画書
- イ 再生資源利用促進計画書
- ウ 指定副産物搬出計画（マニフェスト等）

(15) その他

その他重要な事項について、必要により記載する。

- ア 官公庁への手続き（警察、市町村等）
- イ 地元への周知
- ウ その他